

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年11月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼最高財務責任者 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,367	△2.1	△33	—	△27	—	△39	—
30年3月期第2四半期	1,397	△5.9	△39	—	△26	—	△30	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△8.26		—					
30年3月期第2四半期	△6.54		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,169	3,223	77.3
30年3月期	4,221	3,311	78.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,223百万円 30年3月期 3,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	3.0	20	—	30	36.4	10	66.7	2.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	5,160,000株	30年3月期	5,160,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	429,111株	30年3月期	429,110株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	4,730,890株	30年3月期2Q	4,730,890株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、海外の保護主義的な動きや新興国・資源国経済の動向、国内の自然災害の影響を受けての消費や企業活動の停滞等あるものの、緩やかな拡大基調が続いています。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務の電子化による印刷需要の減少やそれに伴う価格競争の激化、原材料をはじめとする資材や運賃の値上がりの影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、ビジネスプロセスアウトソーシング関連業務獲得をメイン業務と定め、金融機関、中央官庁及び地方自治体及び通販業界などをターゲットにし、自社設備稼働案件の獲得に注力してまいりました。

生産部門におきましては、品質及び生産性の向上、原材料をはじめ購買方法及び購買ルートの見直し、生産工程前倒しによる不要運賃の削減、加工外注の内製化などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,367百万円（前年同期は1,397百万円）、経常損失は27百万円（前年同期は26百万円の経常損失）、四半期純損失は39百万円（前年同期は30百万円の四半期純損失）となりました。

#### ① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、51百万円増加の874百万円（前年同期は823百万円）となりました。しかしながら、セグメント利益は運送コストの増加等が影響し前年同期と比べ、4百万円減少し90百万円（前年同期は95百万円）となりました。

#### ② 情報処理事業

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ81百万円減少し493百万円（前年同期は574百万円）となりました。セグメント利益は、内製化に取り組んだこともあり前年同期と比べ、1百万円減少の52百万円（前年同期は53百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ2百万円減少し、2,547百万円となりました。これは主に「原材料及び貯蔵品」が64百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が11百万円それぞれ増加し、「受取手形及び売掛金」が43百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が43百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ49百万円減少し、1,622百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が22百万円増加し、「投資その他の資産」に含まれる「敷金及び保証金」が27百万円、減価償却等の影響により「有形固定資産」が40百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ38百万円増加し、792百万円となりました。これは主に「短期借入金」が78百万円増加し、「買掛金」が11百万円、「その他」に含まれる「未払金」が20百万円、「未払消費税」が8百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ2百万円減少し、153百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が5百万円増加し、「長期借入金」が3百万円、その他に含まれる「リース債務」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ88百万円減少し、3,223百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が86百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により40百万円の支出、投資活動により41百万円、財務活動により22百万円それぞれ収入があった結果、前事業年度末に比べ23百万円増加し1,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に非現金支出費用の減価償却費42百万円、債権回収として売上債権の減少額43百万円それぞれ収入があったものの、棚卸資産の増加額73百万円、仕入債務の減少額11百万円それぞれ支出したことに加え、税引前四半期純損失が35百万円であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは40百万円の支出（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に定期預金の払戻が20百万円、保険積立金の解約が41百万円、敷金及び保証金の回収が22百万円それぞれ収入があったことにより、無形固定資産の取得が15百万円、保険積立金の積立により22百万円それぞれ支出しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の収入（前年同四半期は48百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に短期借入金の純増額78百万円があったことにより、配当金の支払額47百万円を支出しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の収入（前年同四半期は79百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,920,754	1,924,336
受取手形及び売掛金	490,216	446,378
商品及び製品	26,313	32,142
仕掛品	9,439	12,324
原材料及び貯蔵品	28,199	92,542
その他	74,831	39,369
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	2,549,704	2,547,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	279,635	267,030
土地	518,685	518,685
その他（純額）	244,844	217,229
有形固定資産合計	1,043,165	1,002,945
無形固定資産	30,116	28,343
投資その他の資産	598,707	591,283
固定資産合計	1,671,989	1,622,573
資産合計	4,221,694	4,169,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,709	167,974
短期借入金	406,640	484,640
未払法人税等	11,930	12,412
賞与引当金	26,358	28,672
その他	128,813	98,408
流動負債合計	753,451	792,107
固定負債		
長期借入金	6,720	3,400
退職給付引当金	46,806	47,466
役員退職慰労引当金	62,754	68,187
その他	40,204	34,922
固定負債合計	156,485	153,976
負債合計	909,936	946,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	987,415	901,014
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,281,382	3,194,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	28,556
評価・換算差額等合計	30,374	28,556
純資産合計	3,311,757	3,223,537
負債純資産合計	4,221,694	4,169,621

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,397,841	1,367,875
売上原価	1,027,079	983,693
売上総利益	370,762	384,181
販売費及び一般管理費	409,797	417,241
営業損失(△)	△39,035	△33,059
営業外収益		
受取利息	747	751
受取配当金	1,783	2,399
為替差益	39	327
作業くず売却益	2,709	2,643
保険差益	7,009	-
その他	2,684	1,542
営業外収益合計	14,973	7,663
営業外費用		
支払利息	1,952	2,110
その他	82	286
営業外費用合計	2,034	2,396
経常損失(△)	△26,095	△27,793
特別損失		
固定資産除却損	-	1,363
原状回復費用	-	4,836
倉庫移転費用	-	1,260
特別損失合計	-	7,460
税引前四半期純損失(△)	△26,095	△35,253
法人税、住民税及び事業税	4,844	3,838
法人税等合計	4,844	3,838
四半期純損失(△)	△30,940	△39,091

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△26,095	△35,253
減価償却費	67,440	42,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,674	2,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,443	659
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,283	5,433
受取利息及び受取配当金	△2,531	△3,150
支払利息	1,952	2,110
保険差益	△7,009	-
原状回復費用	-	4,836
売上債権の増減額(△は増加)	96,545	43,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,347	△73,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,467	△11,735
その他	2,612	△16,283
小計	29,143	△37,614
利息及び配当金の受取額	2,527	3,136
利息の支払額	△1,822	△2,191
法人税等の支払額	△7,052	△3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,796	△40,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	△42,501	△3,293
無形固定資産の取得による支出	-	△15,920
投資有価証券の取得による支出	△709	△745
保険積立金の積立による支出	△23,380	△22,149
保険積立金の解約による収入	17,914	41,141
敷金及び保証金の回収による収入	-	22,170
その他	-	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,676	41,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	78,000
長期借入金の返済による支出	△3,320	△3,320
リース債務の返済による支出	△19,138	△4,920
配当金の支払額	△47,299	△47,307
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,757	22,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,598	23,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,041	1,890,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,647,442	1,914,336

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	823,393	574,447	1,397,841	—	1,397,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	823,393	574,447	1,397,841	—	1,397,841
セグメント利益又は損失(△)	95,054	53,394	148,449	△187,484	△39,035

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	874,701	493,173	1,367,875	—	1,367,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	874,701	493,173	1,367,875	—	1,367,875
セグメント利益又は損失(△)	90,473	52,058	142,531	△175,591	△33,059

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。